

(様式第2号)

処理コード	
1410	02

農業者年金任意加入被保険者資格取得申出書

この届書に添えて提出しなければならない書類

3 2 1

○ 〇 〇 農
者 後 申 申 農
0 と 継 出 出 地
歳 者 者 者 等
超 身 加 等 営 該
分 入 の 協 被 面
の 係 と 偶 保 積
の とき は (等 〇)
、 申 期 配 〇
、 出 者 者 〇
6 5 歳 に 達 した こと が できる こと を 農 業 経 営 者 (配 偶 者 加 入 者) の とき
に 明 ら か に する こと が でき ます 。
3 0 ア ー ル 未 満 の 農 業 経 営 者 (配 偶 者 加 入 者) 用
の 農 業 経 営 者 用
5 〇 a
の 農 業 経 営 者 用

(1) 農業者年金被保険者証の記号番号	(記号)	(番号)
(2) 申出者の氏名	(フリガナ)	
(3) 生年月日	大正 1 年 月 日 昭和 2 年 月 日	(4) 性別 男女 1 2
(5) 申出者の住所	(郵便番号)	
(6) 資格取得年月日	× 種別	(7) 申出者名義の特定農地等を除く農地等の面積(自作地と借入地の面積)生産法人の組合員又は社員にあっては(30)欄+(31)欄の合計面積から特定農地等を除く面積
昭和 2 年 月 日 平成 3 年 月 日	2・3・4・5 6・8・9	有無 × 1 0
(9) 特定農地等の面積	(10) (7)+(9)の合計面積とその区分	★ 0・1・2・3・4 A・5・6・7・8・9
(11) 前に農業者年金の被保険者であったことの有無	有・無	※国民年金付加保険料納付の届出の指導 <input type="checkbox"/>
(12) 加入に際し配偶者より農地等を取得したことの有無	有・無	★配偶者返還する農地の適切な処分の指導 <input type="checkbox"/>
(13) 家族経営協定の有無	有・無	(14) 家族経営協定の相手方について ア 配偶者 イ その他
× 家族経営協定区分	(15) 配偶者の農業者年金への加入状況	(16) 配偶者の氏名・性別
1・2 (主)	1. 農業者年金に加入している。 2. 申出者と同時加入である。 3. 農業者年金に加入していない。	(フリガナ) 男・女
配偶者関係欄	(17) 配偶者の農業者年金被保険者証の記号番号	(18) 配偶者の生年月日
昭和 2 年 月 日		昭和 2 年 月 日
(19) 申出者が耕作又は養畜の事業に常時従事していることの有無	有・無	
(20) 配偶者区分	ア 農業者年金被保険者 イ 短期被用者年金被保険者 1 2	
(21) (20)欄のイに該当する者が、耕作又は養畜の事業に従事していた期間	(23) 申出者と配偶者名義の農地等の合計面積(自作地と借入地の面積)	
昭和・平成 年 月 日から		
昭和・平成 年 月 日まで		
(22) 配偶者が短期被用者年金被保険者であることの申立	エ 加入している被用者年金制度の名称・年金手帳等の記号番号	
ア 被用者年金の資格取得年月日	平成 年 月 日	
イ 被用者年金の資格喪失予定年月日	平成 年 月 日	
ウ 被用者年金期間の月数	カ月 (名称)(記号番号)	
上記の申立の内容に相違ありません。		
平成 年 月 日		
氏名 印		
(24) 作物別年間作付面積	(25) ★ 年間労働時間	
(m ²) (m ²) (m ²) (m ²)	時間	
(m ²) (m ²) (m ²) (m ²)		

(農業者年金基金法施行規則第五条・第五条の二・第六条・第七条及び七・七条及の二)

指導していただいております。

申出書の流れ (JA↓農委↓基金)

農業生産法人 組合員・社員用	生産法人に属する農事	(26) 名称		★ 組合員(社員)1人当たりの法人の農地等の面積(27)の7/(28)	m ²	
		(27) ア 法人の農地等の面積 イ アの面積のうち法人の特定農地等の面積	(7) (イ)	(32) 申出者が農業生産法人に供している農地等の面積	m ²	
		(28) 組合員(社員)の総数	人	(33) 申出者が農業生産法人の事業に年間従事する日数	日	
		(29) 事業に必要な年間労働日数	日	★ (33)の日数が60日以上150日未満の場合の日数(29)×1/(28)×2/3	日	
後継者用	後継者	(36) 申出者を後継者に指定した者名義の特定農地等を除く農地等の面積(自作地と借入地の面積)生産法人の組合員又は社員にあっては(30)欄+(31)欄の合計面積				m ²
		(37) 申出者を後継者に指定した者名義の特定農地等の有無	有・無	(38) 申出者を後継者に指定した者名義の特定農地等の面積	m ²	
		ア.後継者指定者が30a以上50a未満の農業経営者の場合は、上欄の農業経営者欄にも記入すること。 イ.後継者指定者が農業生産法人の組合員・社員の場合は、上記の農業生産法人組合員・社員欄にも記入すること。				
60歳超え者用	国民資格年金の	(39) 後継者指定者との続柄	(40) 後定継証者明用書	上記の申出者を農業者年金基金法第23条第1項第4号の後継者として指定したことに相違ありません。 平成 年 月 日 (住所)(氏名)		
		1. 子 2. 養子 3. 孫 4. ひ孫	後定継証者明用書			
		41) 国民年金の任意加入被保険者であるか。	有無	※ 農業者年金の受給資格期間		
		42) 65歳になると老齢基礎年金を受給できる者であるか。	有無	※ 申納出付時状況		
		43) 国民年金の第2号被保険者であるか。	有無	保険料納付済期間等 不足月数 年金受給要件を満たす年齢		
		令和 年 月 日 提出			月	月

※ JA記入欄	整理番号					受付印
	取扱機関	種別	都道府県	団体コード	支所コード	
1						TEL - -

★ 農業委員会への記入・確認欄	国民年金被保険者名簿		<input type="checkbox"/>		農業委員会の住所記号 都道府県 市区町村コード : : : : : : : : :	受付印
	家族経営協定書		<input type="checkbox"/>			
	農地基本台帳		<input type="checkbox"/>			
	土地課税台帳		<input type="checkbox"/>			
その他()		<input type="checkbox"/>				
上記の記載内容は、事実と相違ないことを確認しました。						TEL - -
令和 年 月 日						

確認した書類に「」してください。

× 基金記入欄	受付印		
---------	-----	--	--